

先週のポイント

2013年5月20日号

・日経平均は、円安が進んだことや米国株高を背景に15000円台を回復、米国株式は経済指標はまちまちだったものの金融緩和による資金流入が継続し、NYダウは史上最高値を更新した。長期金利は、米国の量的緩和の縮小観測や株高を背景に日米とも上昇傾向となった。
 ・為替は、米国の量的緩和の縮小の示唆や週末の米国経済指標を受けた米国金利の上昇から円/ドルで一時103円台まで円安が進んだ。

	2013年3月末	2013年4月末	5月10日	5月17日	2013/3末比	2013/4末比	5月10日比
日経平均株価(円)	12,397.91	13,860.86	14,607.54	15,138.12	22.1%	9.2%	3.6%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,165.13	1,210.60	1,253.24	21.1%	7.6%	3.5%
NYダウ(ドル)	14,578.54	14,839.80	15,118.49	15,354.40	5.3%	3.5%	1.6%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,597.57	1,633.70	1,667.47	6.3%	4.4%	2.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,328.79	3,436.58	3,498.97	7.1%	5.1%	1.8%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	272.21	280.03	283.43	6.5%	4.1%	1.2%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,177.91	2,246.83	2,282.87	2.1%	4.8%	1.6%
円/ドル(円)	94.02	97.41	101.78	102.98	9.5%	5.7%	1.2%
円/ユーロ(円)	120.73	128.42	132.03	132.05	9.4%	2.8%	0.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3184	1.2972	1.2824	-0.1%	-2.7%	-1.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	93.46	96.04	96.02	-1.2%	2.7%	0.0%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.60	0.69	0.80	0.24	0.20	0.11
米国10年国債(%)	1.85	1.67	1.90	1.95	0.10	0.28	0.05
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.22	1.38	1.33	0.04	0.11	-0.05
イタリア10年国債(%)	4.76	3.89	3.89	3.90	-0.87	0.00	0.00
スペイン10年国債(%)	5.06	4.14	4.20	4.21	-0.85	0.07	0.00

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式

国内株式市場は大幅上昇。米国の景気回復期待からドルが買われ、円/ドル相場は102円台まで下落。円安の恩恵を受ける輸出関連株を中心に買いが継続した。また、長期金利が上昇したことから保険株なども上昇し、TOPIX、日経平均ともに年初来高値を更新した。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	ガラス・土石製品	7.9%
	2	電気・ガス業	7.7%
	3	保険業	7.6%
	4	電気機器	7.2%
	5	証券業等	6.8%
(下位)	1	鉱業	-4.3%
	2	サービス業	-1.3%
	3	倉庫・運輸関連業	-1.2%
	4	不動産業	-1.0%
	5	海運業	-0.9%

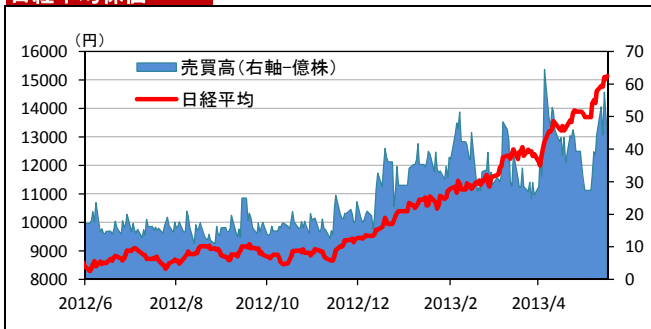
外国株式

海外株式市場は概ね上昇。経済指標はまちまちだったものの、世界的な金融緩和を背景に金融・資本財といった景気敏感銘柄に資金流入が続き、米ダウ平均株価は最高値を更新、欧州株も上昇した。但し、資源消費大国である中国の景気減速懸念は拭えず、ロシアやオーストラリアといった資源国の株価は冴えない動きとなった。

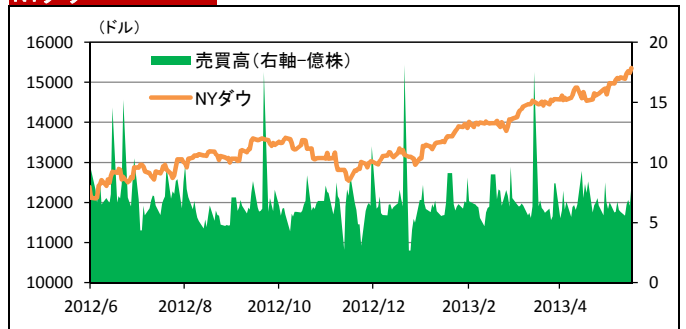
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	金融	3.7%
	2	資本財	2.2%
	3	情報技術	2.0%
	4	エネルギー	1.9%
	5	生活必需品	1.8%
(下位)	1	電気通信サービス	0.4%
	2	公益事業	1.0%
	3	一般消費財・サービス	1.4%
	4	素材	1.6%
	5	ヘルスケア	1.8%

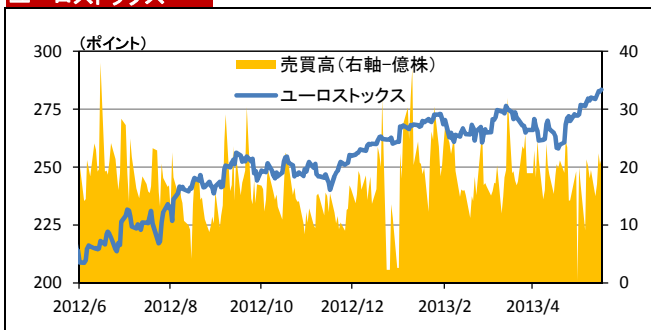
日経平均株価



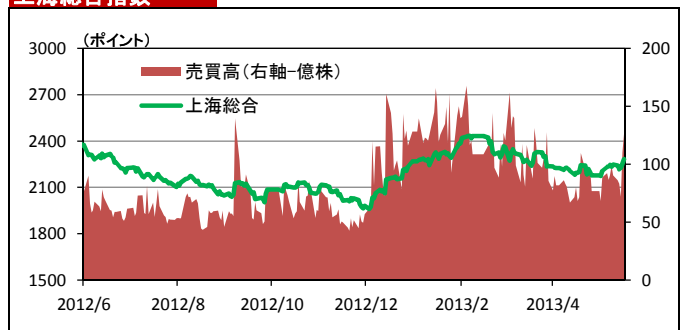
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利

長期金利は上昇。長期金利は前週末の米国金利上昇を受けて大幅上昇して始まったが、国債買い入れや日本銀行による資金供給オペが実施され長期金利の上昇は一旦収まった。その後、16日の5年債入札も順調だったことから、上昇幅を縮小した。

米国金利

米国長期金利は上昇。雇用や製造業関連の経済指標が市場予想より悪化したことによる米国景気の先行き不透明感から、米国金利は一時低下したが、週末のミシガン大学消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことにより、金利は上昇した。

為替

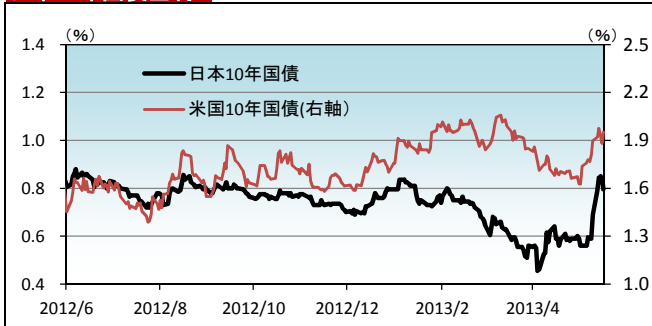
ドル円相場はドル高。週央にかけてドルは対円で102円台後半まで上昇したが、米国経済指標が市場予想より悪化したことで一時101円台後半まで反落した。その後はサンフランシスコ連銀総裁による量的緩和縮小を示唆する発言や週末発表された個人消費関連の米国経済指標が予想を上回ったことから一時103円台へ上昇した。

米国	経済指標	期間	予測	実績
5/8	消費者信用残高	3月	156億ドル	79.66億ドル
5/9	新規失業保険申請件数	5月4日	33.5万件	32.3万件
5/13	小売売上高(除自動車)	4月	-0.2%	-0.1%
5/15	ニューヨーク連銀製造業景気指数	5月	+4ポイント	-1.43ポイント
5/15	鉱工業生産	4月	-0.2%	-0.5%
5/16	住宅着工件数	4月	97万戸	85.3万戸
5/17	ミシガン大学消費者信頼感指数	5月	77.9	83.7

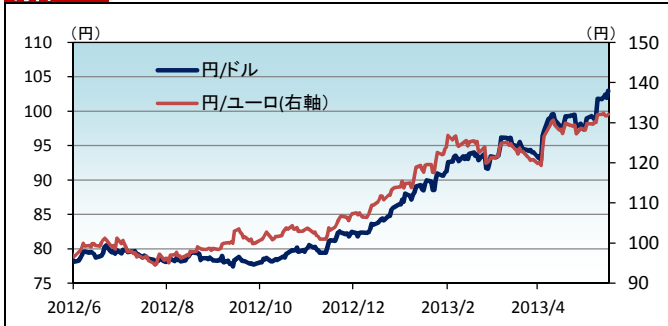
中国	経済指標	期間	予測	実績
5/8	貿易収支(米ドル)	4月	161.5億ドル	181.6億ドル
5/9	消費者物価指数(前年比)	4月	+2.3%	+2.4%
5/13	鉱工業生産(前年比)	4月	+9.4%	+9.3%

ドイツ	経済指標	期間	予測	実績
5/8	鉱工業生産(前月比/季調済)	3月	-0.1%	+1.2%

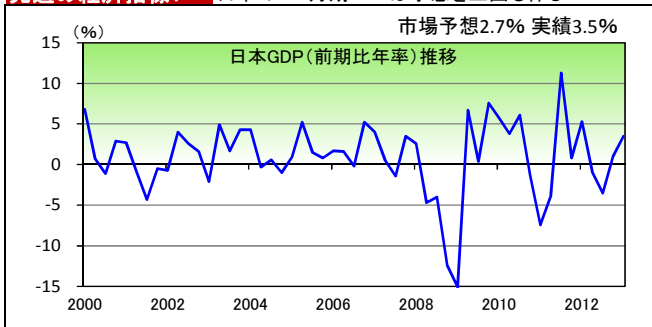
日米10年国債金利



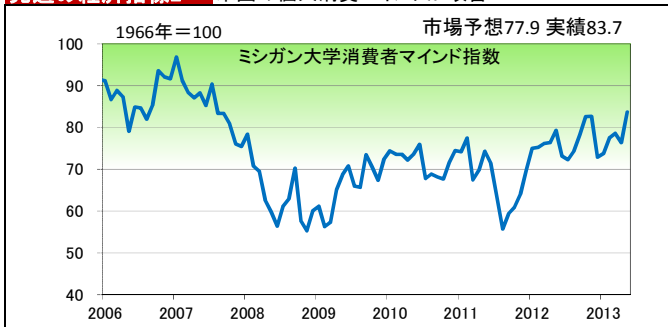
為替



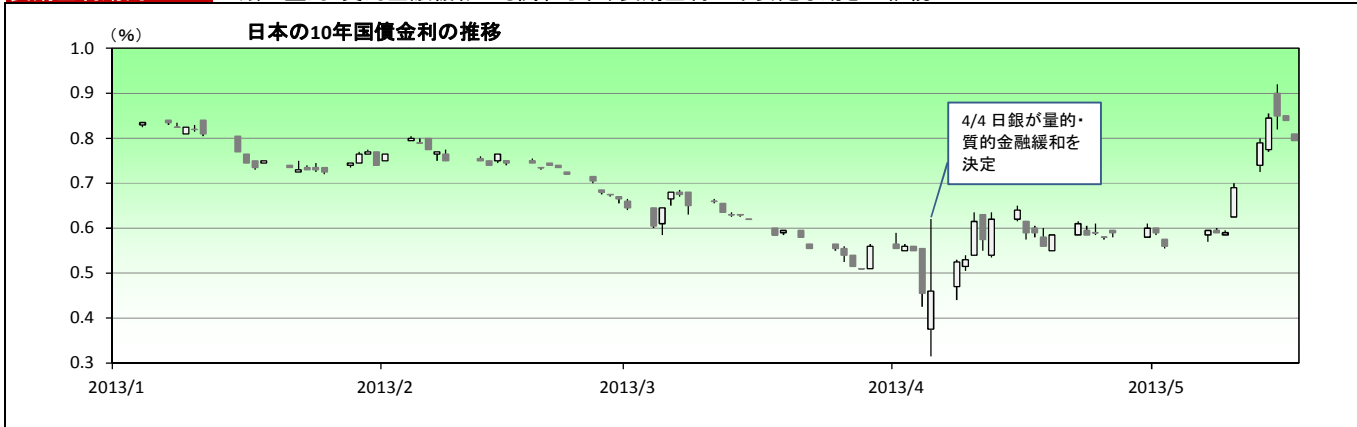
先週の経済指標1 日本の1-3月期GDPは予想を上回る伸び



先週の経済指標2 米国の個人消費マインドが改善



長期金利動向 日銀の量的・質的金融緩和に関わらず、長期金利は不安定な動きが継続



今後の見通し

・今週は、日米の中央銀行の動向に関心が集まる。金融緩和に積極的なバーナンキ議長が議会証言で量的緩和の縮小に言及する可能性は低い、景気認識も含めた討論内容次第で米国金利は上下どちらにも振れる可能性がある。日銀の決定会合では、4月の量的・質的金融緩和以降に転じている長期金利の動向について、日銀が具体的な政策を打ち出せるかに注目が集まる。

・日本株については上昇速度の速さが警戒されるが、為替が100円台まで進んだことから企業業績の上ブレ余地もあり、堅調な展開が続くと見る。FRB議長証言で米国金利が上昇すれば、米国株は調整する可能性があるが、米国金利上昇は為替の更なる円安要因となることから、日本株への影響は限定的と見る。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5/21~22日	日	日銀金融政策決定会合	
5月22日	欧	EU首脳会議	
5月22日	米	FRB議長、上下院議会証言	
5月23日	欧	ECBドラギ総裁ロンドンで講演	
5月23日	欧	ユーロ圏PMI	47
5月24日	日	日銀黒田総裁講演	

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007
tokubetsu@dl.dai-ichi-life.co.jp

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)